

〔史料紹介〕

——「名古屋大学教養部学生カリキュラム問題アンケート」
(一九七〇年実施)——

青山佳代

目次

- 1 はじめに
- 2 「名古屋大学教養部学生カリキュラム問題アンケート」の実施
- 3 カリキュラム改革における「学生によるアンケート」のインパクト
- 4 その後の名古屋大学教養部カリキュラム改革について——いわゆる「46カリ」までの道のり
- 5 おわりに

1 はじめに

大学でカリキュラム改革を行うさい、どのような手法が用いられるであろうか？
各省庁からの提言を受け入れながらも、国内外における他大学の事例を参考にしたり、高等教育を専門とする教員の見解を参考したりするであろう。

さて、ここに興味深い事例がある。一九七〇年に実施された「名古屋大学教養部学生カリキュラム問題アンケート」である。カリキュラム改革にあたって、学生の意見をアンケートによって集約しようとした事例である。当時、名大教養部には学生紛争の波が押し寄せ、さまざまな問題を抱えていた。名大教養部の運営面をみてみると、次の二つの問題が存在が大きかったようだ。

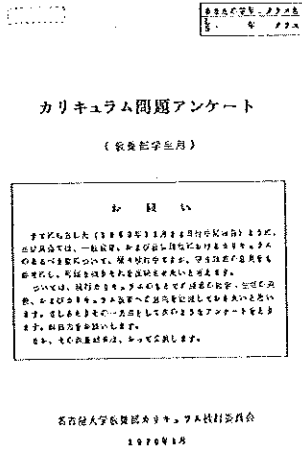


図1 アンケート調査票 (表紙)

- ① 学生定員の増加に伴って、学生が希望する授業を履修できない問題、いわゆる「オーバーフロー問題」
 - ② 文部省(当時)が定める大学設置基準を上回る履修単位数を名大教養部が要求するという、いわゆる「48単位問題」
- これらの問題によって、名大教養部では円滑な教育活動の運営が難しくなっていた。
- そこで、同アンケートを実施することによって、教養部カリキュラム改革のための検討材料としようとしたのである。

同アンケートは今後のカリキュラム改革の際の参考となるばかりでなく、学生を巻き込んだ大学教育のあり方を考えるうえで貴重な資料と思われる。加えて、大学教育に対して、全学的に学生の意見を取り入れようとした事例としても興味深い。

本稿では「名古屋大学教養部学生カリキュラム問題アンケート」（Ⅱ以下、「教養部学生アンケート」と略記）の概要を紹介しながら、当時の名大教養部におけるカリキュラム改革の様相について述べることにする。

2 「名古屋大学教養部学生カリキュラム問題アンケート」の実施

（Ⅰ）「オーバーフロー問題」と「48単位問題」

一九四九年、新制大学の誕生とともに名大教養部は学生定員七一〇名で発足した。ところが、教養部学生アンケートが実施された一九六九年度の終わりには、在籍者数が二学年合わせて三四〇〇人を超えた。それに対して教員数は一四〇名あまりであった。この学生数および教員数の状況は、当時の大学設置基準に示された五〇名を単位とした授業の実施を不可能にした。さらにこのような学生数の増加に伴い、学生は希望する授業を履修できない状況を生んだ。名大教養部では、このような状況を「オーバーフロー問題」と呼んだ。

加えて、新制大学発足以来、専門学部進学に必要な単位数は、各学部の要求、そして教養部内における意見などから、文部省（当時）の設置基準である48単位（人文科学12単位、社会科学12単位、自然科学12単位、外国語8単位、保健体育4単位）のほかに数単位が加えられ実施されていた。名大教養部では「48単位問題」と呼んだ。

次頁の〈表1^①〉は、一九六九年度に入学した学生に定められていた教養部における修得すべき単位の一覧である

〈表1〉 1969年度に入学した学生に定められていた教養部で修得する単位数の一覧

	文	教	法	経	理	工	農	医
人文科学	12	12	12	12	12	12	12	12
社会科学	12	12	12	14	12	8	8	12
自然科学	12	12	12	12	27.5	27.5	30	34
外国語	20	20	20	20	16	14	14	16
保健体育	4	4	4	4	4	4	4	4
計	60	60	60	62	71.5	65.5	68	79

が、すべての学部において48単位を超えていることがわかる。

さらには、大学紛争の波が名大教養部にも押し寄せ、さまざまな問題に対して学生大会やデモやストライキが行われ、授業が行われる雰囲気はまったく失われてしまっていた。

つまり、教養部学生アンケートの実施が検討されていた当時、名大教養部には第一に学生数と教員数のバランスが悪化したことにより、大学設置基準に示す50名単位の授業の実施が困難となっていたこと、第二に専門学部進学のために必要な単位が、大学設置基準の48単位より多く設定されていた、という二つの問題が存在していた。

そこで名大教養部はカリキュラムに関する改革の検討の必要性を感じ、一九六九年七月に学生問題検討委員会、教養部改革委員会、およびカリキュラム検討委員会を発足させることとなった。

② 「カリキュラム検討委員会」の発足と「アンケート委員」の選出

一九六九年七月、名大教養部に発足したカリキュラム検討委員会は「新たなビジョンをもって、一般教育および教養課程におけるカリキュラムを再検討し、新しい構想を打ち出す」ことを目指した。

同委員会は、名大教養部のカリキュラムを検討する材料として、これまで

の学生の履修状況を調査し、従来行われてきた学生・教員それぞれによる種々の調査結果を参照した。けれどもいずれも対象者や調査項目が限定されており、教養部におけるカリキュラム問題に対する資料としては不十分であるとの結論にいたった。

そこで、同委員会では学生の生活、勉学の実態およびカリキュラム改革においてアンケート調査を全学的に（厳密に言えば教養部に所属する一、二年生を対象として）実施することを翌八月に決定した。そして、その結果をカリキュラム改革に活かそうとしたのである。そこでアンケート委員を選出し、「教養部学生アンケート」実施のための具体的な作業が開始された。こうして、「名古屋大学教養部学生カリキュラム問題アンケート」（正式名称）が実施されるにいたったのである。

（3）アンケート実施の意義

同アンケートの実施の意義については、以下のようなものであった。^③

この調査は今後の分析のための手がかり（Ⅱ仮説）を与えるという性格をもつものであり、いわば討議資料を提供するという意味をもつものである。しかも、教養課程のカリキュラム問題を検討するには、教養部生だけでなく、学部生や院生さらには卒業生の意見をきくことが必要であり、これは今後に遺^マされている。したがって、ここからただちに何らかの結論を出すというよりも教養課程における教育のあり方について、ヨリ^マ深い検討が積極的に展開されていくことを期待するものである。^④

つまり、調査結果は、カリキュラム改革に対する手がかり（傍点筆者）であり、全てがカリキュラム改革に影響するものではないとも言及されている。つまり、教養部のカリキュラムの改革するためには、教養部学生だけの意見に左右されることなく、大学に関係する全てのステークホルダーの意見を集約する必要があるとも考えられているのである。

けれども、同アンケートを実施するにいたった際に記されたメモ（昭和46年度カリキュラム作成の経緯）…名古屋大学文書資料室所蔵）では「大学の運営に対する学生参加の問題は極めて慎重に取り扱われるべき問題であるが、この中でカリキュラムは最も学生参加関係深いものと思慮する」（傍点筆者）とあり、当時の名大教養部の執行部が、教養部のカリキュラムに関して、学生の意見を取り入れようとした姿勢もうかがえる。

つまり、同アンケートの調査結果の全てが直接的に教養部のカリキュラム改革に影響するものではないとはいえ、名古屋大学教養部がカリキュラムを改革するために、教養部に属する学生全員に対してアンケート調査を実施したことは、管見の限り、日本の大学では名大教養部以前にはそのような事例がないことを鑑みても注目すべき調査といえる。

（4）アンケート調査票の構成ならびに回収率

このアンケートの調査票は、B5判で一四ページもの分量があり、構成は（表2）のとおりである。同調査票の作成にあたっては、それまでに名古屋大学教養部の教員有志で実施されてきた調査も参考にされた。

教養部のカリキュラムに関する質問は「g. 授業の内容・形態・履修時期の希望」および「1. 教養課程全般についての希望」の項目で行われた。

〈表2〉「教養部学生カリキュラム問題アンケート」における調査票の構成

a. 回答者の属性
b. 高等学校生活の状況
c. 大学（名古屋大学への）進学状況
d. 大学生生活全般の状況
e. 学生生活の時間的条件
f. 授業および学習の態度
g. 授業の内容・形態・履修時期の希望
h. 学内での空き時間の利用
i. 自宅などでの学習状況
j. 授業時間数についての希望
k. 教官との接触
l. 教養課程全般についての希望
m. アンケートについての意見

〈表3〉アンケート実施時の名大教養部の在籍者数と回答者数、ならびに回答率（在籍者数は1970年2月1日現在）

	1 年			2 年		
	在籍者数	回答者数	回答率	在籍者数	回答者数	回答率
文学部	117	86	73.5	142	59	41.5
教育学部	57	39	68.4	64	26	40.6
法学部	159	114	71.7	203	121	59.6
経済学部	206	160	77.7	236	135	57.2
計	539	399	74.0	645	341	52.9
工学部	539	473	79.8	690	285	41.3
理学部	211	151	71.6	259	132	51.0
医学部	104	69	66.3	115	78	67.8
農学部	156	111	71.2	165	100	60.6
計	1064	804	75.6	1229	595	48.4
不明	—	13	—	—	9	—
合計	1603	1216	75.9	1874	945	50.4
1,2年合計	3477	2161	62.2			

同アンケート調査は一九七〇年一月二三日から二六日にかけて、語学および数学の講義時間の一部を活用して、実施された^⑦。この調査で得られた回答は、最終的には二二六一件であった。当時の教養部在籍者（表3）参照のこと）の六二・二％が回答しており、高い回答率であったことがわかる。つまり、学生の同アンケートに対する関心が高かったと判断することができる。

調査結果は、統計的に処理しうる項目はコンピュータによつて集計され、それ以外の項目は、アンケート委員を含むカリキュラム検討委員会の委員全体によつて集約、整理された。

この結果は、名大教養部カリキュラム検討委員会によつて、一九七〇年四月に「教養部学生カリキュラム問題アンケート 第一次報告書」として刊行された。また同年七月発行の「名大教養部ニュースNo.1」ならびに同年10月発行の「名大教養部ニュースNo.2」において、「『教養部カリキュラムアンケート』の結果について」と題して、学生に対して結果の概要が紹介された。

(5) 教養部のカリキュラムに関する設問と回答に関する分析

教養部のカリキュラムに関する設問項目（上述のg. における下位項目）は（表4）のとおりである。

(ア) 開講希望科目について

「現在教養部において開講されていない科目で開講してほしいもの」として、一四〇〇を超える科目が挙げられた。開講希望の多かった（二〇票以上）科目名は、宗教学・宗教論、美学・芸術論・美術史、音楽理論・史、マルクス経済学、文化人類学、地理学、自然科学概論、科学技術史・思想史、天文学、コンピュータ講座、英会話、スペイン語などであった。

〈表4〉「教養部学生アンケート」における、カリキュラムに関するアンケート項目（該当項目を抜粋し筆者作表）

<p>(ア) (開講希望科目) 現在教養部において開講されていない科目で開講してほしいものがあれば、具体的に書いてください。</p> <p>(イ) (授業形態への希望) 教養部において、つぎのような科目および授業形態とおこなうことについて、どう思いますか。</p> <p>(1) 専門科目を早くから設ける。</p> <p>(2) 総合科目（たとえば、人文、社会、自然の各系列にまたがるもの）を、開講する。</p> <p>(3) ゼミナールを設ける。</p> <p>(4) 集中講義の制度を設ける。</p> <p>(5) 聴講制度（他学部・他大学との交流をも含む）を設ける。</p> <p>(6) 自主講座（学生が企画し、単位として認められるもの）の制度を設ける。</p> <p>(ウ) (教養部での授業を履修する時期) いわゆる一般教養は、現在のように前期2年間に限定しないで、4年を通じておこなえとの意見があります。その点について、どう考えますか。</p> <p>(エ) 教養部に対する全般的な意見（自由記述）</p>
--

開講希望の多かった科目名を概観してみると、現在の大学における教養科目では実施されているものばかりである。けれども当時の名大教養部で開講されていなかったことは、学生が考える「聞きたい講義」と、教員（大学）側が考える「教えたい講義」にその当時はギャップが生じていたといえよう。

「大学における教養とは何か？」という遠大なテーマのなかで、学生に開講希望科目を聞くことはその是非が問われるところであろうが、同アンケートのなかでそれが実施され、一四〇〇もの回答が得られたことは興味深いことといえよう。このことは学生の学習に対する姿勢・意欲・好奇心を測る指標ととらえることもできよう。

(イ) 授業形態への希望について

名大教養部の授業形態も、従来通りの学問分野別の講義・実習・実験にとどまらず、種々のものをありうるが、この項目では、カリキュラム検討委員会で考えた諸形態を掲げて、学生へ希望を聞いている。次頁の〈表5〉に

〈表5〉 授業形態への希望

	必要	不必要	わからない	無回答
専門科目の早期開講	52.9	27.9	16.9	2.3
総合科目の開講	66.6	12.0	19.3	2.1
ゼミナールの開設	74.6	8.0	15.5	1.9
集中講義制の採用	37.5	25.8	34.0	2.7
聴講制度の採用	77.1	6.1	14.8	2.0
自主講座の採用	64.2	11.7	22.0	2.1

示すのが、その回答結果である。

結果をみると、当時の名大教養部の学生は、専門科目の早期開講、総合科目の開講、ゼミナールの開設、聴講制度・自主講座制度の採用の必要性を感じていることがわかる。また、集中講座制度についてはほかの授業形態への希望よりは必要性を感じていない。このことについて、カリキュラム検討委員会は「集中講座制度そのものの内容を理解できなかったためか、明確な結果が得られていない」と分析した。当時、名大教養部の学生には集中講義という授業形態にはなじみがなかったといえる。

(ウ) 一般教育科目を履修する時期について

一般教育科目と専門教育について、四年間の大学生活のなかで、教養部の授業をいつ履修すべきかを問うた質問である。この問いは、教養部の存在意義とも関わって重要かつ興味深い質問項目といえる。アンケートの結果(表6)^⑩をみると、四年間を通して学習したほうがいいとするものが過半数を占めたものは、社会科学だけであった。人文科学も四九%であり、過半数に近いポイントを得ている。自然科学についてみると、教養部での授業を二年生までに終えるべきだという意見が多かったことがわかる。とはいえ、四年間を通して一般教育科目を受講したほうがいいと答えている学生がいたことも看過できない。このことは、大学における教養教育

〈表6〉教養部での授業を履修する時期について

	2年生までに	4年間を通して	わからない
人文科学	13.1	48.6	20.3
社会科学	28.5	51.6	19.9
自然科学	48.4	30.4	21.2
既習外国語	42.7	36.7	20.6
未習外国語	37.8	36.3	25.9
保健体育	46.1	34.3	24.6

を四年一貫で実施することへの実効性に対する示唆を与えうる。つまり、教養部だけが一般教育科目を引き受けるのではなく、全学的体制で一般教育科目を実施すべきともとらえることができる。

(エ) 教養部に対する全般的な意見(自由記述)

この項目(上述の「1. 教養課程全般についての希望」)では、同アンケートを回答したもののうち、三分の二が自由記述をしていた。つまり、これだけの自由回答が集約されたということは、多くの学生が、教養部にして高い関心を抱いていたことの反映といえよう。同アンケートの調査報告書には、紙幅の許す限り自由記述項目が集録されている(B5判で一四ページ分)。ここに集録された意見は、なるべく多くの教員の判断を求めるといふ原則にたち、カリキュラム委員のうち一五人がこれらの意見に目を通した。一二四二件にもものぼる意見のなかから「代表的、典型的、示唆的などと思われる」一〇〇あまりの意見を選び出し、カリキュラムアンケート委員がそれらの中から内容の重複するものを除いて決定した。それらの意見が調査報告書へ掲載された。

学生が述べた意見の項目は、「教養部制度に関する意見」、「講義全般に関する意見」、「現行の制度、講義形態に関する意見」、「特定の科目に関する意見」、「教養部の運営に関するもの」、「設備、施設の拡充整備に関するもの」、「授業の携帯や内容に関するもの」、「単位に関するもの」、「時間割に関するもの」に分類された。なかでも「教養

部制度に関するもの」ならびに「授業形態や授業内容に関するもの」への意見が多数寄せられた。

以下にその意見のいくつかを示す。

- ・教養部の主体性を確立し、充実せよ。
- ・学生の自主性を尊重し、思考力を養う講義を
・休講が多すぎる。
- ・ガイド的な講義を一年前期に行い、以後はゼミで。
- ・文系学生にも実習を課すなどして、実りあるものにせよ。
- ・教官との人間的接触の場を増やし、教養部生活の充実を図れ。
- ・学部進学のための単位取りの場になって、知識の修得、教養を身につけるなどは程遠い。
- ・単位取得のための技術に走り、真の学習ができない。
- ・教養科目は自分で勉強しても十分である。
- ・英語の授業は高校と差がない。
- ・教養と学部は分けても分けなくても要は運用の仕方によって改善できる。
- ・一般学生は現状に得筆すべき不満を持たない。
- ・ゼミ、少数数の学習を可能にしたい。
- ・ゼミ形式、研究討論的な授業を
- ・自学、自習の時間をもっと欲しい。

- ・クラスの控室、自習室、図書館、学生ロッカーなどが欲しい。
- ・クラスや期の指定を外す。

つまり、当時の学生は教養部という制度について疑問をもっていたこと、さらにはそこで実施される授業内容について不満を抱えていたことがわかる。また教養部の施設に関しても改良を求めていたことがわかる。

3 カリキュラム改革における「学生によるアンケート」のインパクト

名大教養部が、今から四〇年も前の一九七〇年にカリキュラムを改革するために、教養部に属する学生全員に対してアンケート調査を実施したことは、大学紛争といった特殊なことからを差し引いたとしても、意義深いことであるし、今後の大学におけるカリキュラム改革に参考となる事例といえよう。その証拠として、同アンケートを集計した「教養部学生カリキュラム問題アンケート 第一次報告書」が発行された一ヶ月後には、朝日新聞（一九七〇年五月二二日付朝刊）と中日新聞（一九七〇年五月二一日付夕刊）において、同アンケート結果が記事として大きく取り上げられた。朝日新聞の見出しは「明治・大正調の講義もある、名大一、二年生八割以上が不満」とあり、中日新聞のそれは「学生生活や授業に不満」であった。両紙ともにショッキングな見出しで、同アンケート状況を伝えた。中日新聞のなかで、名大教養部助教授（当時）であった中田実は、アンケート実施について、以下の所感を述べている。



図2 中日新聞 (1970年5月11日夕刊)

大学の学業について、学生は投げ出してしまっているのではなく、一方では大変気にかけている。……(中略)……これに対応しようような教育・研究体制を考えることなしには、事態はもはや打開されえないところに来ているのではないか。本調査を生かす一つのポイントがここにあるように思われる。

つまり、中田はアンケートを実施していくなかで、教員が思っている以上に学生が大学の授業について考えていると感じ、大学として教育・研究体制を再考するべきだとの見解に至ったようである。

加えて、教養部執行部による当時のメモ(昭和46年度カリキュラム作成の経緯)・名古屋大学文書資料室所蔵)のなかにも、「この結果は、その後の48単位制の実施及びその後のカリキュラム改善、教育上大の効果をもたらした」(傍点筆者)とあり、この「教養部学生アンケート」が一定の成果を挙げたという認識にいたっている。

もちろん、学生によるアンケート調査の結果によって完璧なカリキュラム設計ができるとはいえない。さらに、「アンケート」

という標準化・抽象化された方法によつて得られた結果は学生ひとりひとりの現実からは遠く離れているかもしれない。しかしながら、質的認識が困難な場合に、大量の対象の状況を量的に把握することも必要であろう。つまり、「学生によるアンケート」を参考にした大学教育改善への取り組みは、数量的に処理されて示されたデータの性格を把握し、その結果がカリキュラム改革において活用されることも可能と考えられる。

4 その後の名古屋大学教養部カリキュラム改革について—いわゆる「46カリ」までの道のり

ここまで紹介してきた「名古屋大学教養部学生カリキュラムアンケート」は、それまでの名大教養部のカリキュラムに対する学生の意見を集約するために実施されたとも言える。前述したように、このアンケート結果の学生による意見のすべてが即カリキュラム改革に反映されたわけではない。もちろん、カリキュラム改革のために、教養部内ではいくつかの委員会も議論を重ねていた。

前述したように、当時の名大教養部のカリキュラムには、①オーバーフロー問題、②48単位問題があつた。これらも問題の解決も取り入れながら、名大教養部は新たなカリキュラム作成に取り掛かったのである。当初は、一九七〇年度のカリキュラム（通称「45カリ」）として編成がおこなわれていた。

(1) いわゆる「45カリ」の編成

名大教養部は、一九六九年七月の教官会議において、一九七〇年度以降のカリキュラムをカリキュラム検討委

〈表7〉 「45カリ」で定められた教養部において必要とされた単位数

文学部・経済学部	48 + 外国語 8 単位
教育学部・法学部	48 単位
理学部・工学部・農学部	48 単位 + 自然科学 12 単位
医学部	56 単位 + 自然科学 20 単位

※なお、それぞれの授業については、科目指定、受講期などの指定は行わないとした。

〈表8〉 教養部長が学生に対して行った報告会の一覧

第一回 (1970年1月13日): 自治会、常任委員会およびクラス代表に対する教養部教務委員会の説明「昭和45年度教養部カリキュラム(「48単位制案」)に関する事実経過

〈「教養部学生アンケート」の実施(1月13～26日)〉

第二回 (1970年1月28日): 教養部案説明会「48単位制」

第三回 (1970年2月23日): 教養部総討論集会「44年度入学生に対する取扱いについて」

第四回 (1970年3月10日): 教養部総討論集会「ゼミナール、授業内容などについて」

員会が検討することを定めた。教養部内のカリキュラム小委員会の審議を経て、一九七〇年一月に、小委員会原案が決定された。その概要は上記の〈表7〉のとおりである。

名大教養部執行部は、大学紛争による学内封鎖という状況のなかで、「45カリ」の実施にあつては、学生と教員との意思の疎通が極めて重要な要件と考えていた。それまでの「教養部報」を発展させて、「名大教養部ニュース」を創刊した。さらには、教養部長が学生に対して直接報告する集会后、下記の日程で四回開催された。上記の〈表8〉が報告会の一覧である。

なお、第一回から第三回までは、その報告された内容に関するメモ(「教養部学生諸君へーいわゆる「48単位問題」について」)・名古屋大学大学文書資料

室所蔵、一九七〇年三月）が存在しており、以下のとおりに記されていた。

第一回では、「45カリ」は、前年（一九六九年）度のカリキュラムの「手直し」程度に留めることが説明された。根本的な改革や、三年次への進学に必要な単位数の改変は、カリキュラム検討委員会の結論を待つて行うことが示された。

第二回では、学生ができるだけ自発的に科目を選択し、積極的な勉学意欲をもって履修するようにしたいとして「48単位制」が提案された。具体的方針としては、これまでの必修単位（理科系^{71.5}、医学部⁷⁹単位など）を「望ましい」単位とすることが、これまでの歴史的事情を鑑みて示された。

第三回では、一九六九年度入学生に対しては、単位の取り扱い方は検討中であることが示された。

(2) 「46カリ」の成立

けれども前述した「45カリ」は、名大における大学紛争による学内封鎖のため、定期試験と成績判定が遅れたこともあり、当初予定した通りに時間割が組めないなどの矛盾が随所に生じた。よって、一九七一年度以降にもカリキュラム改訂を行わざるを得ない状況に陥った。「45カリ」はかなり自由な選択制が採用されていたのだが、そのために「クラス解体」を招き、学生に「友達ができない」という状況を生み出した。こうして、引き続き一九七一年度以降の改訂作業が行われることになり、「46カリ」として結実することとなった。¹⁶

「46カリ」は「45カリ」の反省点も取り入れ、以下の四つの特徴をもっていた。¹⁶

①大学設置基準を上回る形で要求されていた学部進学単位を設置基準どおり、一般教育科目三系列（人文、社会、自然科学）各12単位以上計36単位以上、外国語科目8単位以上、保健体育科目4単位以上、計48単位以上とした

(表9) 「46カリ」に定められた教養部で修得すべき科目・単位

	文	教	法	経	理	工	農	医
人文科学	12	12	12	12	12	12	12	12
社会科学	12	12	12	12	12	12	12	12
自然科学	12	12	12	12	24	24	24	20
外国語	16	8	8	8	8	8	8	16
保健体育	4	4	4	4	4	4	4	4
計	56	48	48	56	60	60	60	64

(医学進学課程は64単位以上)。それ以外の必修単位数を極力削減して自発的学習を期待した。文学部・経済学部の外国語8単位、医学部を除く理系学部の自然科学系列12単位が上積み分である。

②科目の自由選択制を最大限保証し、学年や文理別の受講指定を基本的になくしたこと。

③学部の割り込み授業も可能な限り減らし、一般教育を集中して学ぶ条件をつくるとともに、金曜日の午後の授業を全廃して学生の自主的活動に時間的保障を与えたこと。

④マスプロ教育の弊害を多少なりとも是正し、学生の問題意識の触発と勉学意欲の向上に資するように、可能な学科で新たにセミナー授業(「演習」)を設けたこと。

上記の(表9)^①に示すのが「46カリ」に定められていた教養部において修得すべき単位数である。大学設置基準に定める48単位を超える学部も多くあるが、一九六九年度のカリキュラムと比して、修得すべき単位数は減らされたことがわかる。

このように、「46カリ」は当時形骸化していると指摘されていた教養部のカリキュラムを活性化するために、「自主講座」の設置や、活発な課題活動のための

制度的保障を要求した当時の学生の自発性と、積極的な勉学意欲を最大限に保障し、それに対する強い期待を前提に、学部進学単位を設置基準通りに近づけたこと、ならびに学生の自由履修を最大限保証したことに特徴がある¹⁸⁾。さらに、名大教養部では、時間割が教養部二年間にわたって通年時間割が編成された。この時間割により、学生は教養部での二年間の受講計画を立てることができ、計画性ある学習を可能とした¹⁹⁾。名大教養部では、学生の自発的な(傍点筆者)取組みが重視されたのである。

『名古屋大学五十年史』には、この「46カリ」を「新しく一般教育の理念を追求した革新的なカリキュラムとして、教養部の歴史に一時代を画した」との記述がある。つまり、名大教養部にとって「46カリ」は自信作であったことと判断できる。

5 おわりに

本稿では、名大教養部がカリキュラムを改革するために、学生の意見を集約しようとした興味深い取組みについて紹介した。さらに、そのアンケート調査を行うなかで、編成・実施されたカリキュラム改革の様相について述べた。

すでに述べてきたように、同アンケートだけが直接的にカリキュラム改革に影響をおよぼしたわけではない。同アンケートの実施とともに、大学紛争という混乱した状況のなかで、当初予定した通りの日程ではアンケートもカリキュラム編成もできなかつたけれども(アンケート実施は半年遅れ、カリキュラム編成は一年遅れ)、名大教養

部が学生たち向けに報告会を四回も開催していたことは、学生を「巻き込んだ」カリキュラム改革を実施しようとした点は注目すべきであろう。

実は、『名古屋大学五十年史』における本アンケート調査に関する記述は四行あまり（わずか169文字）と極めて短い⁽²⁾。ともすれば忘れ去られるような事象である。けれども、名大教養部執行部を中心とした教養部内の各種委員会における幾度にも及ぶ検討によつて一般教育のカリキュラムが改革されてきたこと事実は忘れてはならない。さらに、本アンケートを実施するに至つた経緯や当時の名大教養部の状況を分析していくなかで、当時の教養部長が「この結果は、その後の48単位制の実施及びその後のカリキュラム改善、教育上多大の効果をもたらした」（傍点筆者）と発言していたメモの存在も明らかとなつた。

このことは、同アンケートの有効性を示すものであり、同アンケートがカリキュラム改革の上で一定の役割を果たしたと評価してよいのではないだろうか。

【註】

- (1) 名古屋大学『教養部改革調査報告書』、一九九二年、一一二〜一一三ページ。
- (2) 名古屋大学史編集委員会『名古屋大学五十年史 部局史二』、名古屋大学出版会、一九八九年、二八五ページ。
- (3) 名古屋大学教養部カリキュラム検討委員会『教養部学生カリキュラム問題アンケート 第二次報告書』、一九七〇年、2ページ。
- (4) 同右、四ページ。
- (5) 水野義男ら「文科系学生に対する自然科学教育」第一報〜第四報、名古屋大学教養部、一九五七〜六〇年。
- (6) なお、他の項目においても、現在実施されている「学生生活状況調査」（二年度おきの実施）ならびに「名古屋大学における

授業アンケート調査（全学教育科目）」（毎年度実施）へと引き継がれている。

- (7) 本来なら、このアンケート調査は一九六九年一〇月の後期授業開始時にアンケートを実施する予定で準備がなされていたが、名古屋大学教養部では一九六九年九月に教養部が封鎖されるという事態が起こった。よって、一九六九年一〇月の実施は適わなかった。教養部封鎖を受けて、一九六九年一〇月に封鎖を行った教養部ストライキ実行委員会の方針を支持する学生への調査では、カリキュラム改革を求める意見が八〇%以上を占めた（名古屋大学教養部カリキュラム検討委員会、前掲書、四ページ）。

- (8) 名古屋大学教養部カリキュラム検討委員会、前掲書、三ページ。
(9) 名古屋大学教養部カリキュラム検討委員会、前掲書、三〇ページ。
(10) 同右。
(11) 同右、三二ページ。
(12) 同右、九二ページ。
(13) 同右、九二〜九四ページ。
(14) 名古屋大学史編集委員会、前掲書、名古屋大学出版会、二九三ページ。
(15) 名古屋大学史編集委員会、前掲書、二九七ページ。
(16) 名古屋大学『教養部改革報告書』、一一一ページ。
(17) 名古屋大学『教養部改革報告書』、一一四ページ。
(18) 名古屋大学史編集委員会、前掲書、三〇二ページ。
(19) 名古屋大学教養部広報委員会「名大教養部ニュース」No.16、一九七六年、二二ページ。
(20) 名古屋大学史編集委員会、前掲書、二九四ページ。
(21) メモ「昭和46年度カリキュラム作成の経緯」、名古屋大学文書資料室所蔵。

（あおやまかよ・名古屋大学評価企画室）